

地域公共交通の民間委託に係る地方自治体の入札制度に関する

調査結果

平成29年12月

国土交通省 国土交通政策研究所

目次

第1章	調査研究の背景と目的	1
第2章	自治体アンケート調査	2
第3章	アンケート結果	3
1.	アンケートの回収結果	3
2.	運行委託を実施しているモード	3
3.	運行委託を実施した効果の有無について	3
4.	運行委託を実施するにあたって自治体が抱えている課題	3
5.	運行委託先の募集にあたって参考にした情報等の有無等	4
6.	各事業についての運行委託先の選定方法	5
7.	入札形式と一日の利用者人数	5
8.	入札形式と契約期間	5
9.	事業者を支払う金額の設定方法	6
10.	運営費が赤字であった場合の対応	6
11.	入札に対する応札、落札状況	7
12.	運営委託の事後評価について	8
第4章	まとめ	9
付録	アンケート調査票	11

第1章 調査研究の背景と目的

人口減少社会の到来とともに、各地の公共交通サービスに対する旅客需要は減少傾向にあり、とりわけ地方部を中心に多くの交通事業者がサービスの縮小や撤退を余儀なくされている。我が国の公共交通システムは、主として民間事業者が運営主体となってサービス提供を行っているが、採算性の低下とともに公的セクターの役割が増大しており、民間事業者がサービスを縮小または撤退したあと、コミュニティバスに見られるような公設民営型の交通システムを導入することにより、地域公共交通を維持している事例が多く見られるようになっている。

地域公共交通は、運行サービスが独占的になりやすいことから、潜在的には常に運行コストの上昇やサービスレベルの低下といった懸念がある。競争入札は競争原理を活用することにより、より低廉で質の高い交通サービスを確保できる可能性がある。さらに、参入時に競争入札を導入することにより、契約期間を通じた効率的な運行や、契約満了後の再契約を意識したサービスレベルの維持・向上等が期待される。現に我が国においても、コミュニティバスや鉄道などの競争入札¹を経た事業者選定が行われている。

競争入札と言っても様々な形態が存在する。委託費の額だけで競争するのか、幅広いサービスの質や安全性、運営の安定性などを総合的に考慮して決めるのか、路線毎に入札にかけるのか、複数路線を一括しエリア単位で入札にかけるのかによって、参入のしやすさが異なる。収入リスクや運営リスクの分担をどうすべきか、車両や設備、従業員などの具体的な入札設計に当たって考慮すべき事項は多い。

そこで、本調査研究では、日本における地域公共交通の入札の現状を明らかにするため、自治体へのアンケート調査を実施し、その結果を報告する。

¹ 価格だけを競う一般競争入札だけでなく、総合評価方式や公募プロポーザル型を含む。

第2章 自治体アンケート調査

本調査研究においては、自治体が民間事業者への運行委託を実施する場合の契約手法の実態について、全自治体に対し A と B の 2 種類のアンケートを実施した。まず、A において回答者である自治体が地域公共交通の業務委託を実施しているかどうか等を確認し、「実施している」と回答した自治体にはアンケート B において運行委託を実施している事業の実態及び契約方式について回答して頂いた。(アンケート調査票は、付録参照)

アンケート調査の概要

① 調査実施期間(A、B 共通)

平成 27 年 9 月 1 日～9 月 30 日

② 調査対象交通モード(A、B 共通)

地域公共交通

(鉄道、路面電車、バス、コミュニティバス、福祉バス、スクールバス、乗合タクシー)

③ 調査対象自治体(A、B 共通)

1963 自治体

(都道府県=47、市町村=1,718、東京都の特別区=23、政令市の区=175)

④ 主な調査項目

【アンケート A】

- ・自治体が運行委託を実施している件数
- ・運行委託を実施した効果の有無、効果の具体的な内容
- ・運行委託を実施するにあたって自治体が抱えている課題
- ・運行委託先の募集にあたって参考にした情報等の有無等

【アンケート B】

- ・事業のモード
- ・運行委託を実施する際の事業者選定方法
- ・事業の一日の利用者人数
- ・事業者との契約期間
- ・事業の契約金額(複数年契約の場合は、単年度の年間金額)
- ・事業者に支払う金額の設定方法
- ・現在の応札
- ・落札状況(平成27年8月直近)
- ・委託した事業者を評価する方法
- ・実施した事業者評価の活用方法

第3章 アンケート結果

1. アンケートの回収結果

アンケート結果の有効回答数は 1,050 自治体(53.4%)に達した。そのうち、地域公共交通に係る民間事業者への運行委託を実施している自治体は 610 自治体(58.1%)にのぼった。

2. 運行委託を実施しているモード

運行委託を実施している自治体にそのモードを確認したところ、図1のとおりであり、回答のあった自治体のうち、鉄道、路面電車、新交通、モノレール等の運行委託を実施しているところはなかった。件数がもっとも多かったのは 318 件のコミュニティバスであり、全モードの 52.1%を占めた（複数回答）。このため、これ以降の議論では、鉄道、路面電車、新交通、モノレール等の運行委託に関しては取り扱わないこととする。

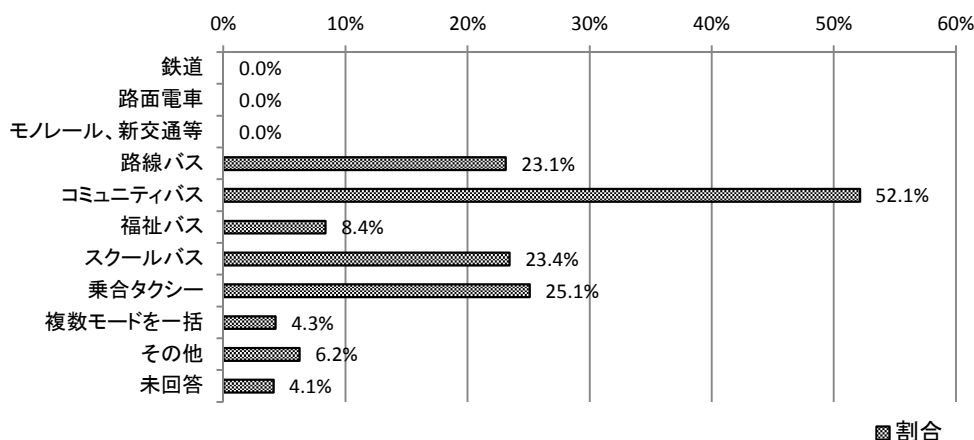


図1 民間事業者に運行委託を実施しているモード

3. 運行委託を実施した効果の有無について

民間事業者に運行委託を実施した場合の効果等については、表1に示すとおり運行委託を実施している 610 自治体のうち、効果有りとした自治体は 147 自治体(24.1%)に過ぎず、効果無しとした自治体は 46 自治体(7.5%)に達した。さらに、効果を把握していないと回答した自治体は 368 自治体(60.3%)に及んだ。

表1 運行委託を実施した場合の効果の有無

効果あり	147(24.1%)
効果なし	46(7.5%)
把握していない	368(60.3%)
未回答	49(8.0%)
合計	610(100.0%)

4. 運行委託を実施するにあたって自治体が抱えている課題

自治体が入札手続きを実施するにあたって感じている課題は、図2のとおり、応札者不足が最も多く、既契約事業者以外の応札が得られにくい、利用者数の伸び悩み、サービスレベルの維持・改善、選定方法の確立がそれに続く形となっている。

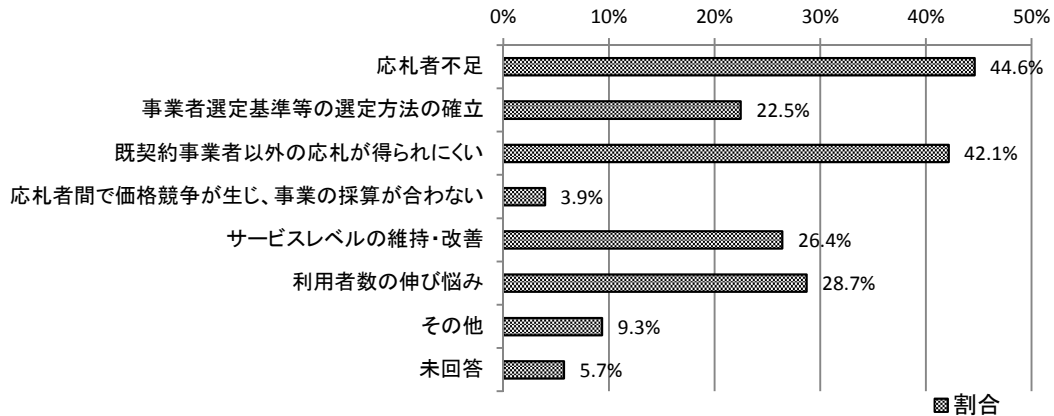


図2 自治体が運行委託先を選定するにあたって抱えている課題

5. 運行委託先の募集にあたって参考にした情報等の有無

複数回答ではあるが、他自治体の事例を参考にした（32.0%）、国（地方運輸局）に相談した（23.6%）、県に相談した（10.3%）自治体が一定の割合で存在した。各自治体は、運行委託先の募集にあたって情報収集を実施した上で、より適切な選定手法を検討する自治体が多いことが明らかになった。

一方で、何も参考にせずに、自治体独自に考えて募集を行ったという回答も31.5%と高く、選定方法を決定する過程は自治体ごとにばらばらであると考えられる。

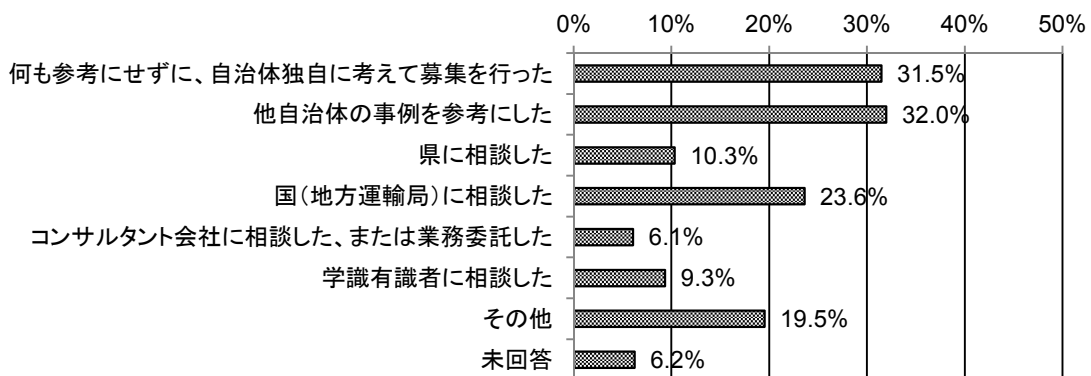


図3 自治体が運行委託にあたって参考にした情報等の有無等

6. 各事業についての運行委託先の選定方法

運行委託に関する選定方法は、全事業で一者との随意契約であり（759件）、約半数（49.1%）が競争性のある入札を実施していないことが明らかとなった。また、応札者に提案を促す入札はコミュニティバス 116件、乗合タクシー54件で、14.9%であった。

表2 運行委託事業者決定のための入札方式

	単純な価格競争のみの入札	応札者の提案を促す入札	一者との随意契約	合計
路線バス	84	27	124	235
コミュニティバス	157	116	254	527
福祉バス	12	4	34	50
スクールバス	254	20	133	407
乗合タクシー	29	54	151	234
複数モードを一括	8	3	23	34
その他	13	6	40	59
未回答	0	0	0	0
合計	557	230	759	1546

※この表における事業数は552自治体の全事業数(1,616件)とは一致しない。

7. 入札形式と一日の利用者人数

全体の57.3%(873件)を占める一日の利用者数が50人未満の小規模な事業の「応札者の提案を促す入札」を行う割合は、10.2%(89件)であるのに対し、一日の利用者数が50-100人、100-500人、500人以上の事業の「応札者の提案を促す入札」の割合は、それぞれ16.0%(255件中41件)、22.6%(328件中74件)、38.2%(68件中26件)となり、利用者人数が多いほど増える傾向にある。

表3 入札形式と一日の利用者人数

	単純な価格競争のみの入札	応札者の提案を促す入札	一者との随意契約	合計
50人未満	296	89	488	873
50-100人	113	41	101	255
100-500人	126	74	128	328
500人以上	11	26	31	68
合計	546	230	748	1,524

※この表における事業数は552自治体の全事業数(1,616件)とは一致しない。

8. 入札形式と契約期間

入札形式と運行委託事業者との契約期間と関係は表4に示すとおりである。運行業務を受託する側としては、自らが設備（車両、バス停等）を保有することとなる場合は特に、初めに投資した金額を回収出来る期間を超える契約期間のほうが新規参入しやすいと考えられるが、実際には単年度契約を含む2年以下の契約期間が57.9%を占めた。

表4 入札形式と契約期間

入札形式	単純な価格競争のみの入札	応札者の提案を促す入札	一者との随意契約	件数
1年未満(12ヵ月未満)	59	24	163	246
1年以上2年未満 (単年度契約を含む)	181	50	418	649
2年以上3年未満	127	45	19	191
3年以上4年未満	96	50	22	168
4年以上5年未満	34	19	9	62
5年以上10年未満	41	34	27	102
11年以上15年未満	2	1	11	14
16年以上20年未満	1	0	3	4
20年以上	1	0	5	6
未回答	15	7	82	104
合計	557	230	759	1546

※この表における事業数は552自治体の全事業数(1,616件)とは一致しない。

9. 事業者に支払う金額の設定方法

各自治体が運行事業者に支払う金額設定方法として、主に固定制の場合と変動性の場合がある。「事業入札結果に基づく金額(固定)」が最も多く、41.2%(665件)を占め、次いで「予め定めた金額があり、運賃収入や補助金等を差し引いた金額(変動)」が25.2%(408件)を占めた。

表5 事業者に支払う金額方法

	件数 (%)
契約前に自治体が設定した金額(固定)	186 (11.5%)
入札結果に基づく金額(固定)	665 (41.2%)
予め定めた金額がなく、利用者人数や運賃収入に基づいた金額(変動)	159 (9.8%)
予め定めた金額があり、運賃収入や補助金等を差し引いた金額(変動)	408 (25.2%)
単価契約を締結し、運行状況(回数・時間・距離等)に応じた金額(変動)	82 (5.1%)
事業者と協議して決定(随意契約等)	38 (2.4%)
その他	33 (2.0%)
未回答	45 (2.8%)
合計	1616 (100%)

10. 運営費が赤字であった場合の対応

運営費が赤字となった場合の対応方法は表7のとおりである。全事業のうち、赤字を全額自治体が補填する事業が36.5%(592件)、自治体による一部補填を行うが2.5%(40件)、自治体は補填を行わない、すなわち運行事業者が負担する場合は38.2%(617件)となった。

表6 運営費が赤字であった場合の方法

	件数 (%)
赤字分(全額)を自治体が補填	592 (36.6%)
赤字分(半額あるいは一部)を自治体が補填	40 (2.5%)
協議によって、赤字分を補填する(金額等は定めていない)	54 (3.3%)
赤字の補填は行わない(民間事業者の責任)	617 (38.2%)
赤字を想定していない(運行業務のみ委託、利用料無料など)	161 (10.0%)
その他	80 (5.0%)
未回答	72 (4.5%)
合計	1,616 (100.0%)

11. 入札に対する応札、落札状況

入札の応札状況は表7に示すとおり、1社応札が全体の57.9%を占める結果となった。

表7 応札状況

応札者数	1社	2社	3社	4社	5社	6~10社	11社以上	合計
件数(%)	797 (57.9%)	277 (20.1%)	160 (11.6%)	64 (4.7%)	32 (2.3%)	35 (2.5%)	11(0.8%)	1,616 (100.0%)

また、落札事業者の業種は、表8に示すとおり、タクシー事業者が30.1%と全体の約3割を占め、次いで、地元の乗合バス事業者が全体の25.3%を占めた。外部の乗合バス事業者は5.4%に過ぎなかった。また、少数ではあるが、鉄道事業者、建設事業者、トラック事業者等の他業種が落札している例も存在した。

表8 落札事業者

	件数 (%)
地元乗合バス事業者	409 (25.3%)
外部乗合バス事業者	87 (5.4%)
貸切バス事業者	264 (16.3%)
タクシー事業者	487 (30.1%)
鉄道事業者	5 (0.3%)
建設事業者	3 (0.2%)
トラック事業者	20 (1.2%)
その他	129 (8.0%)
未回答	212 (13.1%)
合計	1,616 (100.0%)

12. 運営委託の事後評価について

運営委託の事後評価は、図4が示すとおり、「評価していない」が38.6%、事後評価している中では「事業者が提出する定期報告書」が47.0%と最も多く、次いで、「利用者の苦情等」が33.5%となっている。また、「利用者の満足度調査（ウェブ調査、駅頭配布調査などで把握）」を行っている事業は5.0%、「運行回数、待ち時間などの運行状況（覆面調査などで把握）」を行っている事業は2.0%と限られている。

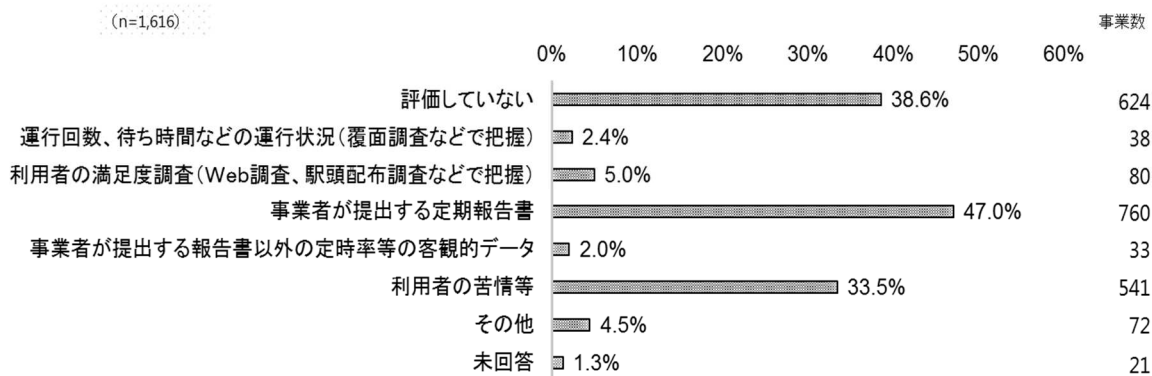
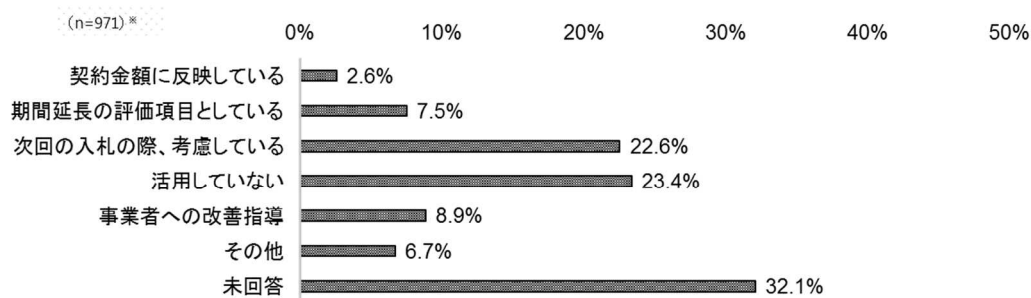


図4 事業者の事後評価方法

さらに、図5が示すとおり、評価を実施している971件のうち、評価を「活用していない」割合が23.4%と最も多く、次いで「次回の入札の際、考慮している」が22.6%であるのに対し、「評価を活用して次期契約の契約金額に反映している」の割合は2.6%に過ぎず、「契約期間を延長する際の評価項目としている」、「事業者への改善指導」の割合もそれぞれ、7.5%、8.9%にとどまっており、評価を踏まえて具体的な措置まで行うことが少ないことが分かった。



※ 1,616(全事業数)-624(評価していない)-21(未回答)

図5 実施した評価の活用方法

第4章 まとめ

地域公共交通の民間事業者への運行委託に関しては、2002年に改正道路運送法（乗合バス事業の参入退出の規制緩和）が施行されて以降、論点として大きく取り上げられた。たとえば、寺田(2004)は、乗合バスの新規参入が不活発であるために自治体などのサービス委託の価格が低下せず、地方自治体が財政難となる。さらに運行委託を増やすことで段階的な乗合バスへの参入を促進することも出来ないという悪循環に陥るおそれがあると警鐘を鳴らしていた²。

今回のアンケート結果から、地域公共交通の民間委託を実施している自治体が約6割を占める状況において、運行委託以後の評価を実施していない自治体が約4割を占め比較的多く、評価を実施していても、評価を活用していない、あるいは、評価を踏まえて具体的な措置まで行っていない状況が明らかとなった。

また、入札制度を導入しているにも関わらず応札者不足、既契約事業者以外の応札が得られにくい等の課題を抱える自治体が多いことも明らかとなった。

公共交通を公と民で協力し合って維持するためには、自治体がより適切な入札方式を選択し、民間の協力を得ながら、より質の高い公共交通サービスを確保するための仕組みを構築していくことが今後は必要となってくるであろう。

【参考文献】

- ・国土交通省(2015)「交通政策基本計画」 <http://www.mlit.go.jp/common/001069503.pdf>
- ・寺田一薫(2005)『地方分権とバス交通－規制緩和後のバス市場』寺田一薫編著 勁草書房

² 寺田一薫編著(2004) 地方分権とバス交通 p. 215

付録:アンケート調査票

平成 27 年 8 月

ご担当者 様

国土交通省 国土交通政策研究所
(担当 : ○○、○○)

「地域公共交通の入札に関するアンケート調査」へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。国土交通行政に対し、ご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

国土交通省国土交通政策研究所では、地域公共を維持するための仕組み重要であると考え、地域公共交通を含めた様々な調査研究を行っております。その調査の一つとして、昨年度は「コミュニティバス等の事業委託に関するアンケート調査」(2015年3月に実施)を実施し、自治体の皆様にご協力頂きました。今年度は、その調査結果を発展させ、鉄道や軌道、バス等の事業委託等の入札・導入効果等をより詳しく調査し、自治体の皆様が地域公共交通の入札を検討する際の参考となるものを作成したいと考えております。つきましては、ご多忙中まことに恐縮ではございますが、同封のアンケート調査にご回答の上、電子メール、郵送、FAX等でお送り頂くよう、お願いいたします。また、可能であれば、入札の公募書類も同封してください。

なお、本アンケート調査は、弊所より本調査業務を委託している下記のコンサルタント会社が実施します。アンケート内容等に関して、ご不明な点などがございましたら、下記のコンサルタント会社担当者までお問い合わせください。

敬具

記

アンケートの期限 : 2015年9月30日(水)まで

返信方法 : 別紙のアンケート A (全体版) とアンケート B (事業版) にご回答の上、下記の通り、電子メール、郵送、FAXにてご返信下さい。また、入札の公募書類等の同封もお願いいたします。

調査実施機関 : エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

(担当者 : 社会公共政策部 ○○、○○、○○)

電子メール : ○○@○○.co.jp FAX : 03-○○○○-○○○○

電話 : 03-○○○○-○○○○ 住所 : 〒○○-○○ 東京都○○○

以上

なお、アンケート調査票の電子版 (Excel 形式) がございますので、アンケート票自体のご回答はできるだけ電子メールでご回答いただくと助かります。上記のメールアドレスまでご連絡下さい。

また、2015年3月に実施した「コミュニティバス等の事業委託に関するアンケート調査」の結果は下記の通り、国土交通政策研究所のホームページに掲載しております。

URL : <http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkkbus2015.html>

地域公共交通の入札に関するアンケート調査（全体版）

自治体名	
部署名	

問1：貴自治体の地域公共交通の有無についてお答えください。（当てはまるもの1つ）

1. 鉄道、路面電車、バス等の公共交通がない
（バス等とは、路線バス、コミュニティバス、福祉バス、スクールバス、乗合タクシー等を含みます）
2. 鉄道、路面電車、バス等の公共交通がある

以上で設問は終わりです。ご協力ありがとうございました。
メール（〇〇@〇〇.co.jp、FAX（03-〇〇〇〇-〇〇〇〇）、あるいは郵送で【9月30日（水）】までにお送りください。

問2：（問1で「2. 鉄道、路面電車、バス等の公共交通がある」を答えた方にお伺いします。）

貴自治体において、鉄道、路面電車、バスの事業委託を行っていますか。なお、鉄道等の場合、他の自治体や地域活性化協議会等を立ち上げている場合も含みます。（当てはまるもの1つ）

1. 鉄道、路面電車、バス等の事業委託を行っていない
2. 鉄道、路面電車、バス等の事業委託を行っている
（第三セクターや地域公共交通会議、他市との共同も含む）

問4にお進みください。

問3：（問2で「1. 鉄道、路面電車、バス等の事業委託を行っていない」を答えた方にお伺いします。）

鉄道、路面電車、バス等の事業委託を実施しない理由はなぜですか。（複数回答）

1. 民間事業者の運営で地域公共交通が成り立っているから
2. 自治体が運営する地域公共交通で成り立っているから
3. 事業委託の利点や欠点がわからないから
4. 事業委託の選定方法や運営方法がわからないから
5. 自治体内や議会の理解を得られないから
6. その他（具体的に： _____）

問2で「1. 鉄道、路面電車、バス等の事業委託を行っていない」を答えた方は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。
メール（〇〇@〇〇.co.jp）、FAX（03-〇〇〇〇-〇〇〇〇）、あるいは郵送で【9月30日（水）】までにお送りください。

問4：(問2で「2. 鉄道、路面電車、バス等の事業委託を行っている」を答えた方にお伺いします。)

貴自治体では、地域公共交通に関して事業委託契約等を何件行っていますか（平成27年8月1日現在）。公示等で募集をかけた案件を1件としてご回答ください。なお、地域公共交通会議や他自治体と共同で募集した場合も件数に加えてください。

公共交通の形態	件数
鉄道	
路面電車	
モノレール、新交通等	
路線バス	
コミュニティバス	
福祉バス	
スクールバス	
乗合タクシー	
複数モードを一括	
その他	
合計	

問5：事業委託の募集を行うにあたり、何らかの情報を参考にしたり、相談を行いましたか。

(複数回答)

1. 何も参考せずに、自治体独自に考えて募集を行った
2. 他自治体の事例を参考にした
(どこの自治体ですか：)
3. 県に相談した
4. 国（地方運輸局）に相談した
5. コンサルタント会社に相談した、または業務委託した
6. 学識有識者に相談した
7. その他

(具体的に：)

問6：地域公共交通の事業者を入札等によって選定することについて、事業委託前の状況と比べた効果についてご回答ください。(当てはまるもの1つ)

1. 効果あり 問7にお進みください。
2. 効果なし
3. 把握していない 問12にお進みください。

問7：(問6で「1.効果あり」を答えた方にお伺いします。)

事業委託前と事業委託後を比較したときの変化についてご回答ください。(複数回答)

1. 行政の負担額の減少
2. 利用者数の増加
3. 利便性の向上
4. 利用者満足度の向上
5. その他

(具体的に：)

→ **問12**にお進みください。

問8～問11は、問7の選択項目1～4を選択した方のみ、それぞれの設問をご回答ください。

問8：(問7で「1.行政の負担額の減少」を答えた方にお伺いします。)

行政の負担額は、事業委託前と事業委託後を比較してどの程度減少しましたか。(当てはまるもの1つ)

1. 10%未満の削減
2. 10%以上 30%未満の削減
3. 30%以上 50%未満の削減
4. 50%以上の削減
5. 具体的な数字では把握していない
6. その他(具体的に：)

問9：(問7で「2.利用者数の増加」を答えた方にお伺いします。)

利用者数の増加は、事業委託前と事業委託後を比較してどの程度増加しましたか。(当てはまるもの1つ)

1. 1日あたりの利用者数が10%未満の増加
2. 1日あたりの利用者数が10%以上 30%未満の増加
3. 1日あたりの利用者数が30%以上 50%未満の増加
4. 1日あたりの利用者数が50%以上の増加
5. 具体的な数字では把握していない。
6. その他(具体的に：)

問10：(問7で「3. 利便性の向上」を答えた方にお伺いします。)

利便性の向上は、事業委託前と事業委託後を比較してどのような変化がありましたか。

(複数回答)

1. 路線数の増加
2. 1日当たりの便数の増加
3. 対象エリアの拡大
4. 停留箇所の増加
5. 運営時間の拡大
6. ダイヤの改善
7. 事故発生件数が減少
8. その他(具体的に：)

問11：(問7で「4. 利用者満足度の向上」を答えた方にお伺いします。)

利用者満足度の向上は、どのように確認いたしましたか。(複数回答)

1. アンケート調査等による満足度が向上したから
2. 苦情発生件数が減少したから
3. 沿線住民からの満足に関する意見があったから
4. その他(具体的に：)

問12以降は、全ての方がご回答ください。

問12：地域公共交通における入札の問題や課題で当てはまるものを選択してください。（複数回答）

1. 応札者不足
2. 事業者選定基準等の選定方法の確立
3. 既契約事業者以外の応札が得られにくい
4. 応札者間で価格競争が生じ、事業の採算が合わない
5. サービスレベルの維持・改善
6. 利用者数の伸び悩み
7. その他（具体的に： _____）

問13：貴自治体の取り組みが、他の自治体が地域公共交通の事業委託を行う場合の参考事例になると判断した場合には、是非資料集で紹介したいと考えております。紹介させていただいても構わないでしょうか。（当てはまるもの1つ）

1. 自治体名も含めて紹介しても構わない
2. 自治体名を匿名扱いであれば、事業内容のみ紹介しても構わない
3. 紹介は避けてもらいたい

お手数をお掛けしますが、問4の事業の合計数（グレー部分）に応じてアンケートB（事業版）をコピーして頂き、事業別にご回答をお願いいたします。ご回答が終わりましたら、メール（〇〇@〇〇.co.jp）、FAX（03-〇〇〇〇-〇〇〇〇）、あるいは郵送で【9月30日（水）】までにお送りください。

アンケートB

地域公共交通の入札に関するアンケート調査（事業版）

自治体名	
部署名	

<事業委託の公募等で募集をかけた案件について、案件毎にご回答ください。複数事業を実施している場合は、コピーしてご回答ください。また、回答は、平成27年8月（または直近）の内容でお願いいたします。>

問1：公示等で募集した案件を1件とし、事業名（または公示名）をご回答ください。
（事業名（公示名）： _____ ）

問2：交通モードをお選びください。（当てはまるもの1つ）

1. 鉄道
2. 路面電車
3. モノレール、新交通等
4. 路線バス
5. コミュニティバス
6. 福祉バス
7. スクールバス
8. 乗合タクシー
9. 複数モードを一括（具体的に： _____ ）
10. その他（具体的に： _____ ）

問3：この事業における1日の利用者人数をお選びください。（当てはまるもの1つ）

1. 50人未満
2. 50人以上100人未満
3. 100人以上500人未満
4. 500人以上1000人未満
5. 1000人以上5000人未満
6. 5000人以上1万人未満
7. 1万人以上5万人未満
8. 5万人以上
9. わからない

問4：利用者の料金の支払い方法をお答えください。なお、シルバーパス等は除いてください
(当てはまるもの1つ)

1. 無料・・・自治体負担
2. 無料・・・登録制等による利用者負担（年間費等）
3. 距離運賃
4. 均一運賃
5. 距離運賃＋登録制等による利用者負担（年間費等）
6. 均一料金＋登録制等による利用者負担（年間費等）
7. 学校や施設等でまとめて徴収
8. その他（具体的に： _____)

問5：本事業の民間等に委託した際、運行事業者選定はどのように行いましたか。平成27年8月直近でご回答ください。(当てはまるもの1つ)

項目	入札形式	説明
1	一般競争入札（価格競争）	参加表明した業者の中で予定価格を下回る最低の入札者と契約する。
2	一般競争入札（総合評価）	参加表明した業者の中で入札価格とその他条件を総合的に評価し、最適な業者と契約する。
3	公募型競争入札（簡易公募型競争入札を含む）	参加表明した業者の中から指名して（価格に基づく）競争入札を行う。
4	通常指名競争入札	自治体が指名した業者から予定価格を下回る最低の入札者と契約する（例えば、「指名競争入札」を含む）。
5	公募型プロポーザル（簡易公募型プロポーザルを含む）	参加表明をした業者の中から業者を選定し、技術提案書の審査を経て最適な業者と契約する。
6	プロポーザル（標準）	自治体が指名した業者から技術提案書を求め、最適な業者と契約する（例えば「指名型プロポーザル方式」を含む）。
7	企画競争	複数の者に企画書や設計案等の提出を求め、その内容を審査し、業者を決定する。
8	随意契約	競争入札になじまない場合の契約方式（項目5～7を除く）。
9	その他	

「その他」を答えた方は、具体的にお書きください。

(_____)

問6：路線数または系統数をお答えください。また、複数の場合は何路線（何系統）をまとめたのか、ご回答ください。（当てはまるもの1つ）

1. 1路線（系統）
2. 複数路線（系統）を一括（具体的な路線数について当てはまるものを1つ）
 - ① 2路線
 - ② 3路線
 - ③ 4路線
 - ④ 5路線
 - ⑤ 6路線以上 10路線未満
 - ⑥ 10路線以上 20路線未満
 - ⑦ 20路線以上
3. 1つの地域（自治体1つ）で一括
4. 複数の自治体で一括（広範囲なエリア）
5. その他（具体的に： _____)

問8にお進みください。

問7：（問6で「1. 1路線（系統）」以外を答えた方にお伺いします。）

複数路線・系統の場合、どのような考えで組み合わせましたか。（複数回答）

1. 行政側のコストが下がるため
2. 行政手続きの簡素化が図れるため（入札業務の軽減を含む）
3. 事業者側のコストが下がるため
4. 事業の安定性を保つため
5. 事業者の運営の工夫や努力を促すため
6. その他（具体的に： _____)

問8：事業委託を決定した時点の契約期間を次の区分から選択してください。会計上、単年度契約であっても事業継続の場合は最大契約期間をご回答ください。ただし契約延長期間は除きます。（当てはまるもの1つ）

1. 1年未満（12ヵ月未満）
2. 1年以上2年未満（12ヵ月以上24ヵ月未満、単年度契約を含む）
3. 2年以上3年未満
4. 3年以上4年未満
5. 4年以上5年未満
6. 5年以上10年未満
7. 11年以上15年未満
8. 16年以上20年未満
9. 20年以上

問10にお進みください。

問 9 : (問 8 で「1. 1 年未満 (12 ヶ月未満)」「2. 1 年以上 2 年未満 (12 ヶ月以上 24 ヶ月未満、単年度契約を含む)」以外を答えた方にお伺いします。)

1. 複数年契約 (2 年以上) の場合はその理由をご回答ください。(複数回答)
2. 事業者側のコストが下がるため
3. 行政側のコストが下がるため
4. 行政手続きの簡素化が図れるため (入札業務の軽減を含む)
5. 事業の安定性を保つため
6. 事業者の運営の工夫や努力を促すため
7. その他 (具体的に: _____)

問 10 : 入札参加資格に「地域要件の設定 (〇〇地域に営業拠点 (本支店・営業所)) がある等」がありましたか。(当てはまるもの 1 つ)

1. あり
2. なし
3. その他 (具体的に: _____)

問 11 : 入札参加資格に「自治体の入札参加資格名簿に登録された者 (電子調達サービスを含む)」がありましたか。(当てはまるもの 1 つ)

1. あり
2. なし
3. その他 (具体的に: _____)

問 12 : 事業者との契約前 (公示等) に、契約期間延長の可能性を示しましたか。(当てはまるもの 1 つ)

1. 示した
2. 示していない

問 14 にお進みください。

問 13 : (問 12 で「1. 示した」を答えた方にお伺いします。)

その条件をご回答ください。(複数回答)

1. 利用者の満足調査結果で一定基準を超えた場合
2. 利用者数が一定基準 (または一定数) を超えた場合
3. 収支が安定した場合
4. 収益が増加した場合
5. その他 (具体的に: _____)

問 1 4 : 事業者に支払う金額の設定方法をご回答ください。(当てはまるもの1つ)

※ここで用いる「固定」とは、利用者数や収入の増減等の増減に関係なく設定している場合とする。また、「変動」とは、利用者数や収入の増減によって委託金額が変わる場合とする。

1. 契約前に自治体が設定した金額 (固定)
2. 入札結果に基づく金額 (固定)
3. 予め定めた金額がなく、利用者人数や運賃収入に基づいた金額 (変動)
4. 予め定めた金額があり、運賃収入や補助金等を差し引いた金額 (変動)

例 :

① 金額 = 予め定めた金額 - 運賃収入

② 金額 = 予め定めた金額 - (運賃収入 + 補助金)

等

5. その他 (具体的に :

問 1 6 にお進みください。

問 1 5 : (問 1 4 で「1. 契約前に自治体が設定した金額 (固定)」「2. 入札結果に基づく金額 (固定)」を答えた方にお伺いします。)

この事業の契約金額 (複数年契約の場合は、単年度の年間金額にしてください。) をご回答ください。(当てはまるもの1つ)

1. 事業の認定のみ (0 円)
2. 1 円以上 1000 万円未満
3. 1000 万円以上 5000 万円未満
4. 5000 万円以上 1 億円未満
5. 1 億円以上 5 億円未満
6. 5 億円以上

問 1 6 : 事業者への支払い方法をご回答ください。(当てはまるもの1つ)

1. 毎月
2. 四半期に 1 度
3. 半年間に 1 度
4. 年に 1 度
5. その他 (具体的に :

問 1 7 : 運営費が赤字の場合の対応方法をご回答ください。(当てはまるもの1つ)

1. 赤字分 (全額) を自治体が補填
2. 赤字分 (半額あるいは一部) を自治体が補填
↳ 補填の範囲が定められている場合
補填の最大金額 : () 円
または 赤字金額の負担の割合 : () %
3. 協議によって、赤字分を補填する (金額等は定めていない)
4. 赤字の補填は行わない (民間事業者の責任)

5. その他（具体的に：
）

問18：運営費が黒字の場合の対応方法をご回答ください。（当てはまるもの1つ）

1. 民間事業者が全て取得
2. 民間事業者が一部を取得
↳ 民間事業者（ ）%、自治体（ ）%、その他（ ）%
3. 地域活性化協議会等の基金とする
↳ 黒字の（ ）%
4. 黒字分の一部を市に寄付する
↳ 黒字の（ ）%
5. 次年度の利用者負担（登録費等）が安くなる
6. 自治体が全て取得する
7. その他（具体的に：
）

問19：現在の応札・落札状況（平成27年8月直近）をご回答ください。企業の共同体の場合は、1社としてください、（それぞれを記入と選択）

※地元とは「市町村内、県内」、外部とは「市町村外、県外」のことをいいます。

- 応札者数：地元事業者（ ）社、外部事業者（ ）社 → 計（ ）社
- 落札企業名： _____
- 落札企業：
 1. 地元乗合バス事業者
 2. 外部乗合バス事業者
 3. 貸切バス事業者
 4. タクシー事業者
 5. 鉄道事業者
 6. 建設事業者
 7. トラック事業者
 8. その他（具体的に：
）

問20：事業を委託している事業者をどのように評価していますか。(複数回答)

1. 評価していない
2. 運行回数、待ち時間などの運行状況(覆面調査などで把握)
3. 利用者の満足度調査(Web調査、駅頭配布調査などで把握)
4. 事業者が提出する定期報告書
5. 事業者が提出する報告書以外の定時率等の客観的データ
6. 利用者の苦情等
7. その他(具体的に：)

問22にお進みください。

問21：(問20で「1. 評価していない」以外を答えた方にお伺いします。)

その評価はどのように活用していますか。(複数回答)

1. 契約金額に反映している
2. 期間延長の評価項目としている
3. 次回の入札の際、考慮している
4. 活用していない
5. その他(具体的に：)

問22：(問5で「2. 一般競争入札(総合評価)」を答えた方にお伺いします。)

配点とその他の評価項目についてご回答ください。

- 価格とその他の配点はどのような配分ですか。
価格：()%、その他()%
- その他の評価項目についてご回答ください。(複数回答)
 1. 経営規模・会社規模
 2. 事業者としての実績
 3. 運行計画(経路、乗り換えの接続等)
 4. 運行資金計画(運行費用が適切に見積もられているか等)
 5. 運転経歴(無事故・無違反等)
 6. 運行管理等(運行管理や車両の整備等をきちんと行う能力を備えているか等)
 7. 運行の安全性(安全・安心なサービス提供が可能か等)
 8. 安定したサービス供給能力
 9. 一般利用者の利便性
 10. 高齢者・障害者への配慮
 11. 乗務員の教育や管理体制が整っているか
 12. 苦情対応体制が整っているか
 13. 事故発生時等の緊急時の対応能力
 14. 工夫点、独自提案
 15. その他(具体的に：)

問23：（問5で「5.公募型プロポーザル（簡易公募型プロポーザルを含む）」「6.プロポーザル（標準）」「7.企画競争」を答えた方にお伺いします。）

評価方法をご回答ください（評価方法を記載した文書があれば添付してください）。

1. 経営規模・会社規模
2. 事業者としての実績
3. 運行計画（経路、乗り換えの接続等）
4. 運行資金計画（運行費用が適切に見積もられているか等）
5. 運転経歴（無事故・無違反等）
5. 運行管理等（運行管理や車両の整備等をきちんと行う能力を備えているか等）
6. 運行の安全性（安全・安心なサービス提供が可能か等）
7. 安定したサービス供給能力
8. 一般利用者の利便性
9. 高齢者・障害者への配慮
10. 乗務員の教育や管理体制が整っているか
11. 苦情対応体制が整っているか
12. 事故発生時等の緊急時の対応能力
13. 工夫点、独自提案
14. その他（具体的に： _____)

ご回答が終わりましたら、メール（〇〇@〇〇.co.jp）、FAX（03-〇〇〇〇-〇〇〇〇）、あるいは郵送で【9月30日（水）】までにお送りください。

地域公共交通の民間委託に係る地方自治体の入
札制度に関する調査結果

編集 国土交通省 国土交通政策研究所

TEL 03-5253-8816

FAX 03-5253-1678

URL <http://www.mlit.go.jp/pri/>